

毎日新聞捏造報道問題

毎日新聞社は八九年から一九年間、計百本以上「日本では息子の性処理を母親が行う」「日本の少女は僅かな金の為に売春する」「日本人は買春、奴隷狩りの為に海外旅行へ行く」等の捏造変態記事を『日本紹介』として毎月二千三百万もの外国人が目にする「毎日デイリーニューズ」にて配信していた。

この前代未聞の捏造変態記事問題は当然読者の怒りを買ひ、毎日新聞社及び広告主への問い合わせが殺到、全国的な不買運動にまで発展しつつある。

この問題が表面化した事を受けて、六月二五日朝刊に謝罪文を掲載、内容は記事を削除し厳正な処分を行うと伝えるが、英文版の謝罪文では苦情により削除すると述べたのみで、記事内容について何等責任ある説明も謝罪もない。それどころ

か謝罪文掲載の当日に当事者である朝比奈常務取締役など、**担当責任者三名を昇進させた。**

この前代未聞の捏造変態記事問題は当然読者の怒りを買ひ、毎日新聞社及び広告主への問い合わせが殺到、全国的な不買運動にまで発展しつつある。

この件では、日本人に対する誤った印象の植え付けを助長する記事が多く、風評被害による在外邦人や渡航者の安全が心配される。特に性的な記事が多かったため、女性の身の危険が懸念されている。

既に公の機関である米州機構(Organization of American States)

の『日本への人身売買報告書』内『毎日新聞の記者による記事』として引用されている事からも、毎日新聞社の記事として信じている人が多い事を裏付けている。

事態の收拾を図るべく毎日新聞社は七月七日に第三者委員会を招集すると発表、二十日朝刊にて調査結果が公表された。

概ね謝罪の姿勢を取りつつも、捏造変態記事は外国人社員の暴走だと片付け、処分に関しては担当部長を追処分するとういう記載のみで、(7月20日朝刊第一面掲載の謝罪文)

昇格した担当役員に対する言及も無く、一番の問題である風評被害に対する現実的で具体的な対策が明記されていない等、謝罪としては中身の無い物だった。

また委員会参加者の意見として「失敗に対する攻撃が、暴動にも似た様相を呈しているのは恐怖を感じる」等と記している事からも、事の重大さや読者の怒りが理解出来ていないと感じざるを得ない。

英文サイト出直します

経緯を報告し
おわびします

毎日新聞社は英文サイト「毎日デイリーニューズ」のコラム「Warrior」にて、極めて不適切な記事を掲載してまいりました。多くの皆さまにご迷惑をおかけしたことを深くお詫言います。この記事を掲載した責任は、編集長と編集者にあります。内部調査の結果、この記事を掲載した責任は、編集長と編集者にあり、担当部長を追分するとういう記載のみで、(7月20日朝刊第一面掲載の謝罪文)

二〇〇八年七月二〇日

発行元・全国の主婦 有志一同 (いかなる政治・宗教団体とも関係ありません)